

平成19年度上半期業績のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(取締役社長 ^{やました} ^{まさる} 山下 勝)の平成19年度上半期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績は添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は356千件(前年度末比114.4%)となりました。
また、保有契約高は前年度末から2,406億円増加し、2兆3,533億円(同111.4%)となりました。【図1】個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は49千件(前年同期比51.0%)、新契約高は2,903億円(同50.4%)でした。【図2】

2. 総資産の状況

当年度上半期末の総資産は2兆1,268億円(前年度末1兆8,720億円)となり、前年度末比113.6%と拡大しました。【図3】

3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,076.1%と、十分な水準を確保しています。

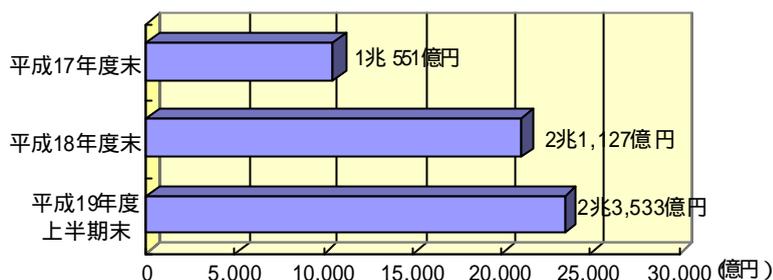
また、格付機関からは、引き続き高い格付を取得しています。

4. トピックス

平成19年6月には「年金受取総額保証付変額個人年金保険GF」の一部改定を行い、お客様の値上がり期待にお応えするために株式比率を55%まで高めた特別勘定により運用する商品を販売開始しました。

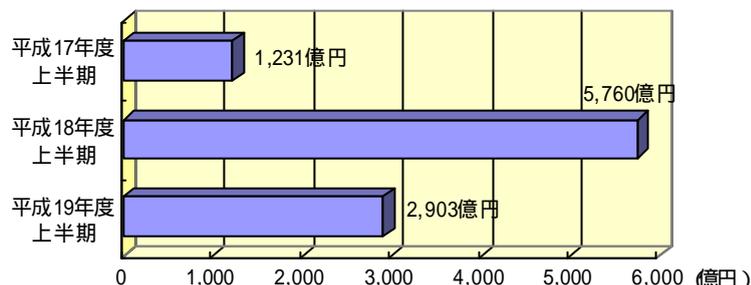
また、平成19年9月に100億円の増資を実施し、資本金・資本準備金は合計で810億円となり、財務基盤を一層強化しています。

【図1】保有契約高の推移



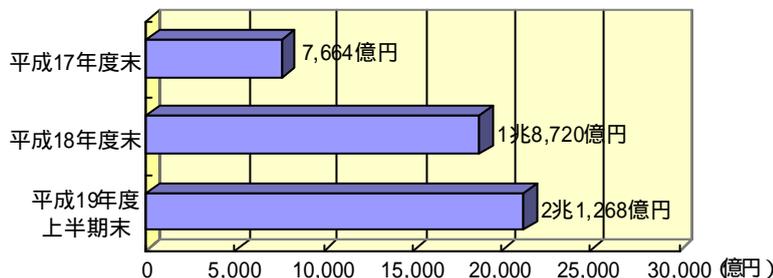
* 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

【図2】新契約高の推移



* 個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

【図3】総資産の推移



< 当社の格付(平成19年11月20日現在) >

(株)格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+

< 目次 >

1 . 主要業績	1頁
2 . 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4 . 上半期報告貸借対照表	8頁
5 . 上半期報告損益計算書	9頁
6 . 上半期株主資本等変動計算書	10頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益）	13頁
8 . 債務者区分による債権の状況	14頁
9 . リスク管理債権の状況	14頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	15頁
11 . 特別勘定の状況	16頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	43	3,609	42	96.2	98.1	3,463	96.0	97.8	42	3,543
個人年金保険	183	12,356	314	171.0	117.0	20,069	162.4	114.1	268	17,583
団体保険										
団体年金保険										

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	26	26		0	15	15		0	38	38	
個人年金保険	96	5,734	5,734		49	2,887	2,887		184	10,823	10,823	
団体保険												
団体年金保険												

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。

2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	前年		平成18年度末
			同期比	前年度 末比	
個人保険	5,104	4,934	96.7	97.9	5,038
個人年金保険	114,492	189,526	165.5	115.9	163,498
合 計	119,597	194,460	162.6	115.4	168,537
うち医療保障・ 生前給付保障等	76	69	90.8	96.1	72

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期	前年		平成18年度
			同期比	前年度 末比	
個人保険	176	142	80.7		295
個人年金保険	56,996	28,764	50.5		107,679
合 計	57,172	28,906	50.6		107,975
うち医療保障・ 生前給付保障等					

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	前年		平成18年度
			同期比	前年度 末比	
保険料等収入	588,273	296,519	50.4		1,162,690
資産運用収益	5,532	24,179	437.0		74,426
保険金等支払金	12,208	46,218	378.6		96,649
資産運用費用	1,231	65	5.3		2,014

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	前年		平成18年度末
			同期比	前年度 末比	
総 資 産	1,334,296	2,126,889	159.4	113.6	1,872,023

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期のわが国の景気は、引き続き緩やかに拡大しています。

日本10年国債の利回りは期初1.6%台で始まり、日銀の利上げへの期待等により6月から7月にかけては1.9%台まで上昇しましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題等もあり上期の利上げが見送られたことから低下し、9月末は1.6%台の水準となりました。

日本株式市場については、期初に17,000円台で始まり、好調な企業業績等を背景に18,000円台まで上昇しましたが、8月には15,000円台の前半まで調整し、9月末は16,785.69円で引けております。

ドル/円の為替相場については、期初117円台で始まった後、8月に111円程度まで円高が進みましたが、9月末は115円程度の水準となりました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視する運用方針を堅持しました。基本的に長期債等の市場リスクのある有価証券への投資は見送り、期間3ヶ月の政府短期証券および現預金・コールローンの比率を高め維持しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを買持ちしています。

(3) 運用実績の概況

平成19年度上半期末の一般勘定資産残高は、前期末より11億円減少し、941億円となりました。

一般勘定資産の運用損益は、利息配当収入等の資産運用収益から資産運用費用を控除した結果、1億円となりました。

また、当上半期に財務体質の強化のため100億円の増資を実施しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	60,255	63.4	53,134	56.4	45,463	47.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	25,508	26.9	30,653	32.6	40,512	42.5
公社債	25,508	26.9	30,653	32.6	40,512	42.5
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,661	1.7	2,151	2.3	2,057	2.2
不動産	55	0.1	63	0.1	64	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	7,490	7.9	8,128	8.6	7,184	7.5
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	94,970	100.0	94,131	100.0	95,281	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（注）「不動産」については建物の金額を記載しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	2,820	7,671	11,971
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	25,180	9,859	40,183
公社債	25,180	9,859	40,183
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	211	94	607
不動産	11	0	20
繰延税金資産	-	-	-
その他	738	943	1,043
貸倒引当金	0	0	0
合 計	27,484	1,150	27,795
うち外貨建資産	-	-	-

（注）「不動産」については建物の金額を記載しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	31	149	129
預貯金利息	3	28	30
有価証券利息・配当金	6	88	53
貸付金利息	21	27	45
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	3	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	100	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	31	250	129

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	34	65	86
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	1,197	-	1,928
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	1,231	65	2,014

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,512	25,508	3	1	4	30,658	30,653	5	1	6
公 社 債	25,512	25,508	3	1	4	30,658	30,653	5	1	6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25,512	25,508	3	1	4	30,658	30,653	5	1	6
公 社 債	25,512	25,508	3	1	4	30,658	30,653	5	1	6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	40,516	40,512	3	0	4
公 社 債	40,516	40,512	3	0	4
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	40,516	40,512	3	0	4
公 社 債	40,516	40,512	3	0	4
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	88,169	6.6	62,373	2.9	79,048	4.2
コールローン	-	-	20,200	0.9	-	-
有価証券	1,236,783	92.7	2,028,503	95.4	1,782,587	95.2
国債	25,508		30,653		40,512	
外国証券	7,359		9,090		8,336	
その他の証券	1,203,915		1,988,759		1,733,738	
貸付金	1,661	0.1	2,151	0.1	2,057	0.1
保険約款貸付	1,661		2,151		2,057	
有形固定資産	119	0.0	120	0.0	127	0.0
無形固定資産	7	0.0	7	0.0	7	0.0
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸	675	0.1	1	0.0	86	0.0
その他資産	6,879	0.5	13,530	0.6	8,108	0.4
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産の部合計	1,334,296	100.0	2,126,889	100.0	1,872,023	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,292,145	96.8	2,079,136	97.8	1,825,694	97.5
支払準備金	1,612		2,881		2,632	
責任準備金	1,290,533		2,076,254		1,823,061	
代理店借	7,307	0.5	2,529	0.1	5,685	0.3
再保険借	1,054	0.1	884	0.0	572	0.0
その他負債	21,077	1.6	20,852	1.0	27,974	1.5
退職給付引当金	46	0.0	60	0.0	49	0.0
役員退職慰労引当金	15	0.0	13	0.0	8	0.0
特別法上の準備金	6	0.0	12	0.0	9	0.0
価格変動準備金	6		12		9	
負債の部合計	1,321,654	99.1	2,103,489	98.9	1,859,994	99.4
(純資産の部)						
資本金	40,500	3.0	48,000	2.3	43,000	2.3
資本剰余金	25,500	1.9	33,000	1.6	28,000	1.5
資本準備金	25,500		33,000		28,000	
利益剰余金	53,354	4.0	57,595	2.7	58,966	3.1
その他利益剰余金	53,354		57,595		58,966	
繰越利益剰余金	53,354		57,595		58,966	
株主資本合計	12,645	0.9	23,404	1.1	12,033	0.6
その他有価証券評価差額金	3	0.0	5	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計	3	0.0	5	0.0	3	0.0
純資産の部合計	12,642	0.9	23,399	1.1	12,029	0.6
負債及び純資産の部合計	1,334,296	100.0	2,126,889	100.0	1,872,023	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	593,923	100.0	321,414	100.0	1,237,820	100.0
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	588,273 (586,881)	99.0	296,519 (296,499)	92.3	1,162,690 (1,104,901)	93.9
資 産 運 用 収 益	5,532	0.9	24,179	7.5	74,426	6.0
利息及び配当金等収入	31		149		129	
金融派生商品収益	-		100		-	
特別勘定資産運用益	5,500		23,929		74,296	
その 他 経 常 収 益	117	0.0	715	0.2	703	0.1
経 常 費 用	607,347	102.3	320,035	99.6	1,256,849	101.5
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金)	12,208 (2,290)	2.1	46,218 (5,680)	14.4	96,649 (6,485)	7.8
(うち年金)	(14)		(75)		(41)	
(うち給付金)	(3)		(4)		(9)	
(うち解約返戻金)	(7,647)		(30,023)		(26,949)	
(うちその他返戻金)	(130)		(890)		(817)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	560,048	94.3	253,441	78.9	1,093,597	88.3
支 払 備 金 繰 入 額	645		249		1,666	
責 任 準 備 金 繰 入 額	559,402		253,192		1,091,931	
資 産 運 用 費 用	1,231	0.2	65	0.0	2,014	0.2
支 払 利 息	34		65		86	
金 融 派 生 商 品 費 用	1,197		-		1,928	
事 業 費	30,378	5.1	18,387	5.7	58,014	4.7
その 他 経 常 費 用	3,481	0.6	1,921	0.6	6,573	0.5
経 常 利 益	13,423	2.3	1,378	0.4	19,028	1.5
特 別 利 益	1	0.0	0	0.0	1	0.0
特 別 損 失	16	0.0	3	0.0	19	0.0
税 引 前 中 間 純 利 益	13,438	2.3	1,375	0.4	*1 19,047	1.5
法 人 税 及 び 住 民 税	3	0.0	4	0.0	6	0.0
中 間 純 利 益	13,441	2.3	1,371	0.4	*2 19,053	1.5

(注) *1 平成18年度決算の税引前当期純利益を記載しております。

*2 平成18年度決算の当期純利益を記載しております。

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 利益剰余金				
直前事業年度末残高	33,000	18,000	39,912	11,087	1	11,085	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7,500	7,500		15,000		15,000	
中間純利益			13,441	13,441		13,441	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					1	1	
中間会計期間中の変動額合計	7,500	7,500	13,441	1,558	1	1,556	
中間会計期間末残高	40,500	25,500	53,354	12,645	3	12,642	

平成19年度上半期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 利益剰余金				
直前事業年度末残高	43,000	28,000	58,966	12,033	3	12,029	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	5,000	5,000		10,000		10,000	
中間純利益			1,371	1,371		1,371	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					1	1	
中間会計期間中の変動額合計	5,000	5,000	1,371	11,371	1	11,370	
中間会計期間末残高	48,000	33,000	57,595	23,404	5	23,399	

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 利益剰余金				
直前事業年度末残高	33,000	18,000	39,912	11,087	1	11,085	
当事業年度変動額							
新株の発行	10,000	10,000		20,000		20,000	
当期純利益			19,053	19,053		19,053	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					2	2	
当事業年度変動額合計	10,000	10,000	19,053	946	2	943	
当事業年度末残高	43,000	28,000	58,966	12,033	3	12,029	

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式

2. 会計方針の変更

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。

これにより経常利益は従来の方法に比べて0百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより経常利益は0百万円減少しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は202百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,036,943百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 340 百万円であります。
7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 28 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 11,405 百万円であります。
8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 10,000 百万円を含んでおります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,279 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

（損益計算書関係）

平成 19 年度上半期

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 8,463 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	28 百万円
有価証券利息・配当金	88 百万円
貸付金利息	27 百万円
その他利息配当金	3 百万円
計	149 百万円
3. 1 株あたり中間純利益の金額は 1,564 円 50 銭であります。算定上の基礎である中間純利益は 1,371 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 876 千株であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

平成 19 年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	860	100	-	960
合計	860	100	-	960

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 100 千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	6,505	4,429	4,998
キャピタル収益	-	100	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	100	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	1,197	-	1,928
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	1,197	-	1,928
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,197	100	1,928
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,702	4,530	6,926
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	5,721	3,151	12,102
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	5,721	3,151	12,102
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	5,721	3,151	12,102
経常利益 A + B + C	13,423	1,378	19,028

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	1,676	2,169	2,076
合計	1,676	2,169	2,076

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(1) 破綻先債権の状況

該当事項はありません。

(2) 延滞債権の状況

該当事項はありません。

(3) 3ヶ月以上延滞債権の状況

該当事項はありません。

(4) 貸付条件緩和債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	74,262	96,218	82,225
純資産の部合計	12,645	23,404	12,033
価格変動準備金	6	12	9
危険準備金	13,172	22,704	19,553
一般貸倒引当金	0	-	0
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3	5	3
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	10,000	10,000	10,000
控除項目	-	-	-
その他	38,441	40,102	40,633
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,953	17,881	22,083
保険リスク相当額 R1	187	154	192
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	787	813	844
経営管理リスク相当額 R4	644	526	648
最低保証リスク相当額 R7	20,518	16,540	20,588
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	38	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	676.5%	1,076.1%	744.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「純資産の部合計」には、貸借対照表の「純資産の部合計」から其他有価証券評価差額金を控除した金額を記載しております。

3. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しております(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。

4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
個人変額保険	384	430	414
個人変額年金保険	12,438	19,939	17,450
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	12,822	20,369	17,864

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	212	2	220	2	216
変額保険(終身型)	40	3,324	38	3,178	39	3,258
合 計	43	3,537	41	3,398	42	3,474

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	183	12,354	314	20,054	268	17,575
合 計	183	12,354	314	20,054	268	17,575